

がん検診は病状がない時こそ重要

五十嵐 多喜子 議員

検診率向上と充実に 前立腺ガン検診を

問 検診を受けていない半分近い人が、困った時病院に行けば良いと思っている。次に暇がない、お金がかかる、苦しそうだ等が理由だ。

検診行動に繋げるためにはがん検診を知る事やきっかけをつくってあげる事だ。

団塊世代の人たちが高齢期に差しかかる。医療費の増大、食生活の欧米化、働き盛りの男性の検診率を上げるために市で前立腺ガン

の検診の導入はできないか。

市長 前立腺ガンは、50歳代からの罹患者が近年増加している。厚労省の動向、近隣の状況をふまえ、対策を検討していきたい。

健康づくり課長 県内60市町村の内41市町村で実施。市の健康と福祉の祭典で、前立腺ガンの啓発、検診コーナーを設けることを検討したい。

校区コミュニティと 公民館活動の 位置づけは

問 市は現在協働のまちづくり校区コミュニティを進めている。戦後人づくりのものづくり、まちづくりの

精神で運営されてきたのが公民館活動だ。

時代の変化に伴い、住民の意識や行政のあり方も変化中、公民館の役割やあり方も地域全体のコミュニティのためのサービス拠点へ変化することが求められている。市は町内公民館長の位置づけをどう思うか。

市長 校区、町内公民館長の役割は極めて重要だ。

社会教育課長 公民館連絡協議会の中で、まちづくりのリーダーとしての資質向上を目的に人材育成をし、町内公民館活動の推進を図っている。

問 公民館長の仕事は本当に大変でなり手が無い。改善をお願いする。



町内公民館長の研修風景

国の多額の赤字国債は

地方財政を圧迫

中富 正徳 議員

地域づくりこそ 男女共同参画で

問 行政は地域（行政・校区）との関係をどう変えたのか。地域の意識改革への取り組みは。

地域支援課長 確かにうまくいかない現状がある。又職員も地域の一員であり、共有の価値観を確認する必要がある。それから各組織の登用に女性の方を取り込んでいきたい。一つに個人推薦枠というのもある。

問 地域のまちづくりの選抜隊には人生経験の豊かな指導者も必要ではないのか。

市長 行政としても男性職員だけでなく女性職員も活用し、自ら男女共同参画社会をつくりたい。また、人材と財源をもう少しうまく使いながら、市民サービスを低下させない効率的行政をめざす。



筑後市予算書(当初予算)

問 国は財源確保に多額の赤字国債を発行しているがその影響は。

市長 国では平成25年度までは現在の地方財政対策を維持するとの方針であるがその後は地方交付税等のしわよせが懸念される。また国債の利率が上昇すれば、連動している自治体の金利負担も多額になる。第4次行革の懸案事項を引き継ぎ、第5次の行政改革大綱を策定している。

総務課長 国の財政が悪化すれば自治体への影響は避けて通れない状況だ。地方交付税が減額されることも考えられる。行政サービスへの影響はでてくる。そこで歳入では、市税等の収納体制強化、施設使用料の減免規定の見直し、未利用財産の売却等に取り組みたい。又、民間活力の導入なども検討し行財政の健全化を図りたい。